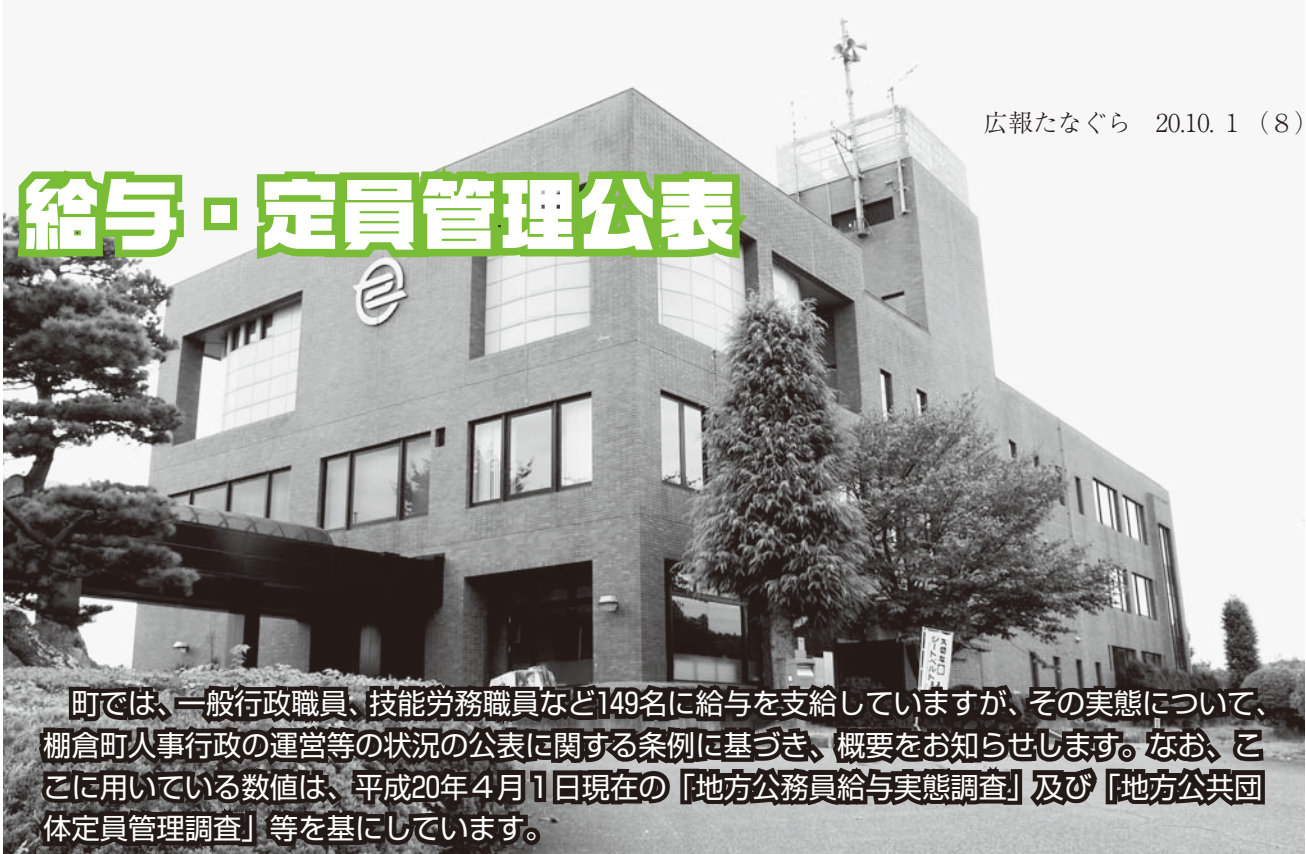


給与・定員管理公表



町では、一般行政職員、技能労務職員など149名に給与を支給していますが、その実態について、棚倉町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、概要をお知らせします。なお、ここに用いている数値は、平成20年4月1日現在の「地方公務員給与実態調査」及び「地方公共団体定員管理調査」等を基にしています。

◎職員の任免及び職員数に関する状況

職種別採用者数	一般行政職	0人	技能労務職	0人	その他	0人	
事由別退職者数	定年	5人	勸奨	0人	自己都合	0人	
常勤の職員数 (H20・4・1)	課長他	課長補佐兼係長	主任主査	主査	主任主事	主事	
	15人	27人	21人	41人	19人	3人	
						一般職小計	126人
	保健師	栄養士	幼稚園教諭			専門職小計	22人
	4人	1人	17人			現業職小計	1人
	運転手	調理師	用務員			職員合計	149名
	1人	0人	0人				

【部門別職員数の状況と定員適正化計画の目標と進ちょく状況】

定員適正化計画は、平成18年度に見直しを行い、目標年度を平成23年度に設定し、今年度が見直し後2年目の取り組みとなります。平成20年度の管理目標は151名で目標どおり達成していますので、今後も引き続き定員の適正化に努めます。

☆定員適正化計画の進ちょく状況

部門	区分	進ちょく状況(実績)			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般行政	増減		△2	1	△4
	職員数	90	88	89	85
特別行政(教育)	増減		0	0	△1
	職員数	44	44	44	43
公営企業等	増減		1	0	0
	職員数	20	21	21	21
計	増減		△1	1	△5
	職員数	154	153	154	149

☆職員数の状況

	一般行政部門								特別行政部門	普通会計	公営企業会計部門				合計
	議	総務企画	税務	民生衛生	商工労働	農林水産	土木	小計			水道	下水道	その他	小計	
平成19年	3	33	11	21	4	8	9	89	44	133	8	7	6	21	154
平成20年	3	30	11	20	4	8	9	85	43	128	7	6	8	21	149
差引	0	△3	0	△1	0	0	0	△4	△1	△5	△1	△1	2	0	△5

給与・定員管理公表

◎職員等の給与の状況

☆初任給及び学歴・経験年数別平均給料月額状況

区分	初任給	経験年数			
		2年	10年	20年	
一般行政職	大学卒	174,300円	186,400円	261,700円	362,000円
	高校卒	141,900円	150,400円	215,300円	306,700円

☆級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
標準的な職務	主事	主任主事	主査	係長 主任主査	課長 補佐	課長	
職員数	3人	21人	45人	36人	29人	15人	149人
構成比	2.0%	14.1%	30.2%	24.2%	19.5%	10.0%	100%

☆人件費の状況(平成19年度普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支(B)	人件費(C)	人件費率(C/A)
(20.3.31現在)	千円	千円	千円	%
15,639人	5,123,027	89,508	1,229,296	24.0

☆職員給与費の状況(平成19年度普通会計決算)

給与額	内 訳		
	給 与	期末・勤勉手当	その他の手当 (退職手当を除く)
千円 819,437	千円 519,179	千円 221,310	千円 78,948

◎職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

職員の勤務時間	勤務時間：午前8時30分～ 午後5時30分(月曜日～金曜日) 休憩時間：午後0時00分～ 午後1時まで
勤務条件の状況	指定された課(室)のみ、昼休み窓口交代勤務有

◎職員の分限・懲戒処分の状況(平成19年度)

分 限 処 分			懲 戒 処 分			
休職	降任	免職	戒告	減給	停職	免職
—	—	—	—	—	—	—

◎職員の研修の状況(平成19年度)

研修名	人数	研修先	備考
基本研修	20	ふくしま自治研修センター	職場外研修
政策法務講座 他各種講座	21	ふくしま自治研修センター	職場外研修
市町村税徴収事務	1	市町村職員研修所	職場外研修
人事評価制度と その運用の実際	1	全国市町村 国際文化研究所	職場外研修
接遇研修	83	棚倉町役場	職場内研修
合計	126		

☆特別職の報酬等の状況

給 料	給 料(報酬)月 額		報 酬	月 額	期末手当
	町 長	副町長			
料	671,500円 (790,000)	583,300円 (634,000)	議 長	323,000円	(支給割合) 6月期1.60月分 12月期1.75月分 計3.35分
	557,100円 (599,000)		副議長	246,000円	
			議 員	225,000円	

※上段は、町長15%の減額、副町長は8%の減額、教育長は7%を減額した実際の支給額となっています。
下段の()書きは条例上の減額前の額です。

☆職員の手当の状況

期末勤勉手当	区 分	6月期	12月期	計
	期末手当		1.40月分	1.55月分
勤勉手当		0.75月分	0.75月分	1.50月分
退職手当	支給率	退職事由	自己都合	定年・勸奨
		勤続20年	23.5月	30.55月
		勤続25年	33.5月	41.34月
		勤続35年	47.5月	59.28月
		最高限度	59.28月	59.28月
特殊勤務手当	危険、困難な業務に従事した職員に対し支給			
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した際に支給される手当			
扶養手当	配偶者やそれ以外の扶養親族がいる職員に対し支給される手当			
住居手当	借家…家賃に応じ11,000円から27,000円の間で支給 自宅…2,500円			
通勤手当	公共交通機関、交通用具使用者に利用金額、通勤距離に応じ支給			

☆平均年齢及び平均給料月額状況

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	45歳2月	379,327円
技能労務職	59歳5月	371,000円

◎職員の福祉・利益の保護の状況(平成19年度)

☆職員健康診断の状況

区 分	対象者	受診者	未受診者	受診率	備 考
職員健康診断 の受診状況	127人	121人	6人	95.28%	

☆公務災害等の状況

公務災害の状況		通勤災害の状況	
認定申請件数	0件	認定申請件数	0件
認定件数	0件	認定件数	0件
非認定件数	0件	非認定件数	0件
未決件数	0件	未決件数	0件